



釜石鶴住居復興スタジアム（2019年7月27日・日本代表対フィジー代表）

©釜石市ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局

Road to Recovery

たわ 撓まず屈せず 釜石復興の歩み



どのような思いを抱いて、釜石の人たちは復興の道を歩んでいるのか。

釜石鶴住居復興スタジアム、上中島地区復興事業、釜石製鉄所で地域と共に歩む人たちを訪ねた。

支援への感謝と 未来への船出を誓う

ラグビーワールドカップ2019日本大会の前哨戦が7月27日、釜石鶴住居復興スタジアムで行われ、日本代表が格上のフィジー代表に34-21で快勝した。大漁旗をイメージした赤い小旗を振りながら応援した1万3135人の大観衆が勝利に沸いた。かつて釜石シーウェイブスRFCで9年間プレーし、現在は釜石市職員としてラグビーワールドカップ2019推進本部事務局で働く長田剛主任は次のように語る。

「今までずっと釜石市民の人たちに支えられてきました。その人たちが大変なのだから、その人たちの支えにならなければいけない。そう思ってボランティア活動に取り組んでいたとき、『ラグビーで釜石を元気にしてくれ』と声をかけられました。ワールドカップを成功できれば恩返しができる。そんな思いを抱くようになりました。釜石の復興はワールドカップを誘致できたからこそ、このスピード感で進んだのだと



釜石市 ラグビーワールドカップ2019
推進本部事務局

長田 剛 主任

Kamaishi 復興のシンボル

2011-2019



2017年3月、高台に移設された釜石市立釜石東中学校・鵜住居小学校



三陸産のホタテとアカザラガイの貝殻でつくられたモザイクアート「ありがとう貝画」

も思います。震災前よりも首都圏からのアクセスは良くなりました。前哨戦では観客の輸送や警備、万一のときの避難誘導など安全対策のテストも実施しました。見えてきた課題を改善し、本番で世界中の皆さんをおもてなしできる万全の態勢を整えています」

釜石鵜住居復興スタジアムが今ある場所には、かつて釜石市立釜石東中学校と鵜住居小学校があった。地震の発生直後、防災訓練に力を入れていた児童・生徒たちは自主的に裏山へ避難し、約560人全員が生き延びることができた。しかし鵜住居地区の津波による死者・行方不明者数は、釜石市全体の半数を超える580人にのぼり、多くの尊い命が奪われた。震災から9カ月後、不自由な暮らしを余儀なくされている被災者が多いなか、大会の試合誘致を釜石市が表明した。復興に向けて力強く歩んでいくためには、大きな目標が必要だった。

朗報が届いたのは2015年3月。釜石が開催地の1つに決まった。スタジアム建設には、さまざまな人たちの記憶や思いが込められている。海と山と川に囲まれ、自然を感じられる立地で、スタンドとピッチの距離が抜群に近い。ピッチの芝が周りの山々の緑に溶け込む美しい開放的なスタジアムは、世界のどこに行ってもないと言われている。特に力を入れた災害対策では、駐車場から裏山にかけて避難路が整備され、スタジアム内のどの位置からでも避難場所へ速やかに移動できる。またスタンドに絆シートと名付けられたエリアがあり、旧国立競技場や東京ドーム、熊本県民総合運動公園から寄贈された座席が設置されている。残りの座席には17年5月に市内の尾

崎半島で発生した山林火災の被害木が活用された。羽ばたきと船出をイメージした白い大屋根を持つメインスタンドからは、高台に移転した小中学校の校舎を望むことができる。釜石市教育委員会の佐々木誠課長は次のように子どもたちの未来を見守る。

「仮設校舎での授業を続けて6年、子どもたちは17年4月に本設校舎へ移ることができました。鵜住居を一望する校舎は、災害時の避難場所としての機能も併せ持ち、地域に開かれたランドマークとなっています。私たちは子どもたちにとって、ワールドカップとスタジアムが財産になってほしいと願っています。17年8月には市内小中学校の児童生徒の代表者による『かまいし絆会議』が開始しました。子どもたちの視点でどんな協力ができるのかを話し合ってもらいました。その1つがスタジアムのバックスタンド東側に設置されたモザイクアートです。支援への感謝の気持ちでワールドカップ来場者を出迎えたいという思いが込められています。子どもたちが郷土の誇りと未来への希望を抱き、心の復興を果たす好機となっています」



釜石市 教育委員会事務局
学校教育課
佐々木 誠 課長



復興事業が展開された上中島地区

官民連携による住宅整備

日常生活を取り戻すためには、住まいの確保が欠かせない。釜石市の震災による家屋被害は、住家数1万6182戸の29%にあたる4704戸にのぼり、その大半が全壊だった。釜石市は被災者の住居を確保するため、まず仮設住宅の建設を開始した。釜石製鉄所は日本製鉄が所有する上中島多目的グラウンドと松倉サッカー場を用地として提供した。最も早く完成した仮設住宅では11年5月初旬から入居が始まり、8月中旬までに3164戸が設置された。続いて復興公営住宅が整備された。その第1号が上中島町復興公営住宅第1期だった。釜石市と日本製鉄、日鉄興和不動産(株)の官民連携によって、釜石製鉄所のテニスコート用地に建設された。12年10月に着工し、13年3月には総戸数54戸の住宅が竣工した。岩手県の集合住宅としては最も早い竣工だった。釜石市の三浦康男課長は次のように振り返る。

「震災直後から住宅整備に適した製鉄所の土地を活用した計画を、市に対し提案していただきました。土地不足といった地域事情に加え、仮設住宅の整備、行政機能の復旧にも取り組まなければならず、市の業務負担が増大するなか、大変助かりました。復興公営住宅の整備は順調に進むものと考えていました。しかし復興・復旧工事の急増による資材高騰と労働者不足などで、入札の不調が続いた時期がありました。その際、建物提案型買取を採用した上中島町復興公営住宅での経験を活かし、不調を回避する工夫を行うことで、発注の円滑化を図ることができました」

建物提案型買取とは、企画・設計から工事監

理などの建設工程を一括で民間企業が担い、建物を行政が買い取る事業手法だ。19件の復興公営住宅整備で採用された。その後、15年2月に市内最大規模となる総戸数156戸の上中島町復興公営住宅第Ⅱ期が竣工。18年12月には最後の復興公営住宅が竣工し、計1316戸の建設が完了した。釜石市の佐々木豪課長補佐は次のように語る。

「短期間のうちに、これだけ多くの市営建設工事を、スピード感を持って実施することは大変でした。市民が期待することに対応できているのか、設計施工段階における技術や品質、コストは最適なのかなど、さまざまな検討を重ねる際、市内外の数多くの民間事業者の皆さんの協力を得ました。このつながりが今後大きな財産になると思っています。建設した施設やインフラは20〜30年後、一斉に更新時期を迎えます。今回の業務で培った経験やノウハウを活かせるように、これからも持続可能な地域づくりにまい進していきます」



釜石市 建設部 都市計画課
兼 復興住宅整備室

佐々木 豪 課長補佐 兼 室長補佐



釜石市 建設部 都市計画課
兼 復興住宅整備室

三浦 康男 課長 兼 室長

2011-2019



左から釜石市上中島町復興公営住宅第Ⅰ期(2013年3月竣工)、第Ⅱ期(2015年2月竣工)



2017年12月に竣工した
上中島こども園(左)、
すくすく親子教室(右上)、
上中島児童館(右下)

コミュニティの形成

もともと暮らしていた土地とはいえ、住まいを流され、避難所から仮設住宅、復興住宅へと生活環境が大きく変わると、支え合うコミュニティの形成が重要になる。釜石市では、仮設住宅や復興住宅に暮らす被災者の社会的孤立を防ぐため、見守り活動や交流を促す自治会の設立などを支援してきた。さらに地域コミュニティづくりの一環として、子育て中の女性の就労を後押しする保育環境の整備にも乗り出した。2017年12月に竣工した上中島こども園・すくすく親子教室・上中島児童館について、釜石市の千葉裕美子課長は次のように語る。

「もともと上中島保育所と上中島児童館は、老朽化などによる施設改善という課題を抱えていました。さらにすくすく親子教室は震災で被災し、仮施設で運営していました。今回3施設の一体整備によって、0歳児から小学生まで包括的な保育環境をつくることができました。これは広い用地がなければ実現できません。敷地内にロータリーや駐車場が設けられ、各施設を利用する親御さんは安心・安全な送迎ができ、大変便利だと好評です。真新しい施設に元氣な子どもたちの歓声や笑顔が広がっています」

3施設は釜石製鉄所の社宅跡地が用地として提供され、釜石市と日本製鉄、日鉄興和不動産の官民連携のもと整備された。地域の窓口となった釜石製鉄所の千葉栄公主幹は次のように語る。

「震災直後、製鉄所は市からの要請を受けて、がれき置場から行政機関仮事務所まで、さまざまな形で保有施設や用地を提供しました。また救済物資の避難所への提供に加え、延べ6000人を超える避難者の皆さんに線材工場の大浴場を利用していただきました。さらに復興を目指す地域社会の一員として、上中島地区復興事業にも取り組みました。仮設住宅が役割を終えると、そこは緑あふれる中庭となります。ご近所同士が声をかけ合って集い、憩いのひとときを過ごす場となります。そこにはたくさんのお子さんたちも遊び、世代間交流が自然と生まれます。このように地区全体で子どもたちの成長を見守れるようなコミュニティが形成されていくことを願っています」



日本製鉄(株) 棒線事業部
釜石製鉄所 総務部 総務室
千葉 栄公 主幹



釜石市 保健福祉部 子ども課
子育て世代包括支援センター
千葉 裕美子 課長 兼 所長



釜石製鉄所がある市東部地区

釜石線材ブランドを守る

震災では産業の基盤も大きく破壊された。釜石製鉄所もまた津波に襲われ被災した。舟山貴郎室長は次のように振り返る。

「製鉄所構内まで津波が達したため、線材工場の早期立ち上げを念頭に応急措置を検討していましたが、市内の状況が明らかになってくると、操業再開どころではなくなりました。同僚とその家族の安否を確認しながら、避難所の皆さんに救援物資を届ける日々が続きました。ある日、『もう製鉄所は動かないの?』と声をかけられました。製鉄所としては地域の復旧・復興とのバランスを踏まえて、再開は慎重に進める方針でした。だから『製鉄所が動いて初めて釜石の復興が始まるんだよ』と言われたとき、むしろ私たちが元気づけられました。そうした多くの皆さんの声に後押しされて、急ピッチで製鉄所の復旧に取り組みました」

停止している間は、君津・室蘭両製鉄所やグループ会社で線材製品の代替生産・出荷を行い、サプライチェーンの寸断を防いだ。日本製鉄グループの総合力を結集した取り組みが功を奏し、震災発生から1カ月余りの4月13日、線材工場は再開にこぎ着け、8月にはフル生産が可能になった。現在、釜石製鉄所は自動車タイヤ補強材のスチールコード用線材、太陽光発電用シリコンウエーハのソーワイヤ用線材、ボルト・ナットといった部品に使う冷間圧造用線材、溶接用線材など、高機能・高付加価値な製品を安定供給している。

「線材製成品はお客様である二次加工メーカーで、用途に応じて伸線や熱処理など、加工が施されて最終製品の部材となります。釜石ではお客様

の多様なニーズに応えるため、加工工程をシミュレートできる各種の試験設備を備えており、事前評価などによって素材とソリューション技術を合わせて提案する体制を整えています。こうした技術提案力によって、スチールコード用線材は、世界でもトップクラスの品質と評価され、釜石ブランドを確立しています。釜石線材を指定いただけるお客様を増やしていくため、加工メーカーの潜在力を引き出すような、ものづくりを続けていきます」と中村謙一室長は抱負を語った。



日本製鉄(株) 棒線事業部
釜石製鉄所 製造部
石黒 忠利 主幹



日本製鉄(株) 棒線事業部
釜石製鉄所 製造部 品質管理室
中村 謙一 室長



日本製鉄(株) 棒線事業部
釜石製鉄所 製造部 技術室
舟山 貴郎 室長



釜石製鉄所エネルギー工場



釜石製鉄所線材工場

電力供給の使命を果たす

2000年から運転を開始した釜石製鉄所エネルギー工場の石炭火力発電所は、発電した電力の一部を自家使用したのち、電力会社へ供給している。14万9000キロワットという岩手県最大の出力規模を誇り、県内一般世帯の電力需要の約4割を賄うことができる。震災ではエネルギー工場が冠水するとともに、原料炭搬送用パイプコンベアが流出し、荷揚設備も損壊した。電力需要が逼迫するなか、早期の運転再開に向け、東京本社の原料部門や室蘭製鉄所の支援のもと、受け入れ態勢を整えた。そして震災発生から3カ月余りの7月1日、送電の再開を果たした。震災で失われた電力の供給力を取り戻したのだ。

「石炭火力発電所では10年から、山林の間伐材や林地残材の木質バイオマス資源を混焼して発電を行ってきました。その技術を活かして、震災復興工事で発生した、廃棄対象となる支障木や伐採木を木質バイオマス燃料に利用し、最終処分量の削減に貢献しました。実は木質バイオマスを粉砕しても、繊維質のため、石炭に比べ粉砕性が劣るため、使用時に技術的な課題を抱えていました。そこで15年に設備を増強・改造しました。その結果、混焼率を飛躍的に高めることに成功しました。木質バイオマス資源の年間使用量を5000トンから4万8000トンへと引き上げ、CO₂排出原単位のさらなる削減を実現しました」と石黒忠利主幹は成果を語る。

森林率が9割を占める緑豊かな釜石市では、林業が昔から人々の生活に密着していた。豊

富な森林資源は、江戸幕末から明治時代にかけて高炉還元材の木炭として使われ、鉄づくりの発展と密接なかわりがあった。現在はいかつて高炉のあった場所にエネルギー工場が建てられ、そこで発電用燃料に使われている。

「木質バイオマスを供給する森林組合と製鉄所は当初、全く交流のなかった異業種同士でした。両者共に戸惑うことが多かったのですが、地域経済の活性化や震災復興の歩みを続けるという共通の思いが絆となって、両者の連携は深まり、木質バイオマス資源のさらなる利用拡大につながりました。間伐材や林地残材が山林から集材・搬出され、これまで製品用の用材として市場価値を持ちにくかった規格外の丸太が有価で売られることで、林内環境は改善されました。また、台風などによる残材流出といった災害リスクの低減につながっています。これからも、地域の林業振興・経済活性化に貢献していきたいと考えています」と千田裕主幹は産業連携の深化を語った。

地域とともに、社会とともに。これからも釜石製鉄所、そして日本製鉄は、撓まず屈せず釜石復興の道を歩んでいく。



日本製鉄(株) 棒線事業部
釜石製鉄所 総務部 工程業務室
千田 裕主幹